

問1 不況時に政府が実施する、景気回復を目的とした財政政策の具体的な仕組みと背景についての説明として、最も適切なものはどれですか。

(2026年 山口県公立入試 類似)

- 減税を実施して家計の消費を促し、公共事業を増やして仕事を作り出すことで、社会全体の需要を増やす。
- 累進課税制度を強化することによって所得の再分配を行い、不況下における国民間の格差を是正する。
- 日本銀行が国債を買い入れることで世の中に出回る通貨の量を増やし、企業が資金を借りやすくなる。
- 増税を実施して政府の財源を確保し、公共事業を削減することで市場の過熱を抑え、物価の安定を図る。

問2 介護報酬の改定手続きでは、2020年3月に審議が開始されてから2021年3月に改定基準が告示されるまで、約1年もの期間をかけて慎重な議論が行われました。このように、介護報酬が「公共料金」として国によって決定・管理されている理由として、最も適切な背景を選びなさい。

(2023年 東京都公立入試 類似)

- 介護事業に従事する全ての職員を国家公務員として扱い、その給与体系を国費で完全に固定する必要があるため。
- 民間企業の参入を制限し、国が指定する特定の企業だけが独占的にサービスを提供できるようにするため。
- 生活に不可欠なサービスであり、市場の自由任せすぎると供給が不安定になったり、不当に高価になったりする恐れがあるため。
- 国の税収を増やすことを主目的として、景気の変動に関わらず介護サービスから一定の利益を徴収するため。

問3 国民負担（税金や社会保険料）の水準と、提供される社会保障の手厚さの関係について、税金などの負担を高く設定する代わりに、医療や介護、教育などの公的なサービスを非常に充実させている社会モデルを何と呼びますか。

(2024年 長崎県公立入試 類似)

- 中負担・低福祉
- 高負担・高福祉
- 低負担・高福祉
- 低負担・低福祉

問4 日本とスウェーデンの高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）の推移を比較した際、日本の特徴として述べた文章として正しいものはどれですか。

(2025年 岐阜県公立入試 類似)

- スウェーデンは1960年代から高い水準で推移しているが、日本は1990年頃から急激に上昇している
- 日本は1960年代から世界で最も高い水準を維持しており、スウェーデンは近年になって急上昇している
- 日本とスウェーデンはともに1990年頃から高齢化率が低下し始め、現在は年少人口の割合が拡大している
- スウェーデンの租税負担率が高いため高齢化そのものが抑制されているが、日本は負担が低いため高齢化が進んでいる

問5 日本の財政状況を説明した資料において、国の歳入が税金だけではまかないきれず、財政赤字が拡大している状況が示されています。この不足分を補うために、政府が発行して資金を借り入れる債券を何といいますか。

(2020年 群馬県公立入試 類似)

- 地方債
- 国債
- 社債
- 公定歩合

問6 不況時に政府が公共事業への支出を増やす理由として、経済の仕組みの観点から最も適切な説明を選びなさい。

(2016年 千葉県公立入試 類似)

- 企業の自由な競争を促すことで市場を活性化させ、商品の価格を大幅に下げるため。
- 政府の借金である公債の発行を減らし、将来の世代の負担を軽減することを優先するため。
- 通貨の流通量を抑えることで、上がりすぎた物価を安定させて国民生活を守るため。
- 公共投資を通じて民間の仕事や雇用を創出し、社会全体の消費や生産活動を活発にするため。

問7 日本で行われている「所得の再分配」の仕組みについて、その具体的な内容を正しく説明しているものはどれですか。

(2020年 茨城県公立入試 類似)

- 高所得者への税率を低く設定して投資を促し、その経済効果が低所得者へ波及するのを待つ。
- 所得の低い層に対してのみ消費税を免除することで、実質的な可処分所得を増やし格差を是正する。
- すべての国民から所得の多寡に関わらず一定額の税を集め、それを全世帯に均等な金額で給付する。
- 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。

問8 経済主体である「家計」「企業」「政府」の間で行われる資金の循環において、家計が政府に対して、労働などの対価として得た収入（所得）に応じて直接資金を支払う行為として、最も適切なものはどれですか。

(2022年 千葉県公立入試 類似)

- 所得税の納税
- 消費税の支払い
- 補助金の受け取り
- 公共サービスの利用

問9 政府が家計に対して提供する社会保障サービスの循環について述べた次の文のうち、介護サービスの特徴として正しいものはどれですか。

(2024年 神奈川県公立入試 類似)

- 民間の保険会社が営利を目的に運営しており、個人の契約内容に応じてサービスが提供される。
- 経済的に困窮している世帯にのみ限定して、生活費として現金を一律に支給する仕組みである。
- 税金や保険料を主な財源とし、介護が必要となった人に対して具体的な介助などの支援を直接提供する。
- 道路や港湾などの社会資本を整備することにより、経済活動を活性化させることを主な目的としている。

問10 家計の支出の内訳において、食料や衣類、教養娯楽といった「消費目的の項目」とは別に扱われる「社会保険料」の役割や性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。

(2026年 秋田県公立入試 類似)

- 企業から発行された証券を購入することで、その企業の利益の一部を配当金として受け取るための費用である
- 病気、怪我、高齢などの生活上のリスクに備え、社会保障制度を運営・維持するための費用である
- 国や地方自治体が道路の整備や警察・消防などの公共サービスを提供するための主要な財源となる費用である
- 銀行などの金融機関にお金を預けることで利息を得て、将来の生活費として蓄えるための費用である

問11 日本の社会保障制度を構成する「社会保険」と「公的扶助」の性質の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2016年 高知県公立入試 類似)

- 社会保険は感染症の予防や環境の整備を目的とするが、公的扶助は失業した際の再就職支援を目的とする。
- 社会保険は希望する国民のみが任意で加入するが、公的扶助はすべての国民が強制的に加入させられる。
- 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。
- 社会保険は生活に困窮する人々への現金給付のみを行い、公的扶助は医療や介護のサービス提供のみを行う。

問12 ある自治体において、一人暮らしの高齢者の健康確認や見守りを目的として、定期的に自宅へ牛乳を配付する支援活動が行われているとします。このような具体的な生活支援サービスは、社会保障制度におけるどの区分に該当しますか。

(2022年 京都府公立入試 類似)

- 公的扶助
- 社会保険
- 社会福祉
- 公衆衛生

答え合わせ・解説

問1	答え 1 減税を実施して家計の消費を促し、公共事業を増やして仕事を作り出すことで、社会全体の需要を増やす。	不況のときには、世の中の買い手（需要）が不足しているため、政府が「減税」によって人々の購買力を高めたり、「公共事業」によって直接的な仕事を発注したりすることで、景気を上向かせようとしています。これによって企業の売上が伸び、雇用が守られるという循環を目指します。「増税」や「公共事業の削減」は、景気が良すぎる（インフレ傾向）ときに抑制のために行われる策です。また、日本銀行による通貨量の調節は「金融政策」であり、政府が行う財政政策とは区別されます。
問2	答え 3 生活に不可欠なサービスであり、市場の自由に任せすぎると供給が不安定になったり、不当に高価になったりする恐れがあるため。	介護報酬が公共料金に含まれているのは、介護が国民の生存権に関わる重要なサービスだからです。完全に自由な価格競争に任せてしまうと、必要なサービスが受けられなくなったり、所得によって格差が広がったりするリスクがあります。そのため、国が審議会などの公的な手続きを経て、適正な価格を決定・公示することで、サービスの安定供給と国民生活の安定を図っています。
問3	答え 2 高負担・高福祉	社会保障の財源は主に国民が支払う税金や社会保険料で賄われています。北欧諸国などに多く見られるこのモデルは、国民一人ひとりの負担は重くなりますが、その分、生活上のリスク（病気、失業、老後など）に対して国が手厚い支援を行うため、個人の将来不安が軽減されるという特徴があります。
問4	答え 1 スウェーデンは1960年代から高い水準で推移しているが、日本は1990年頃から急激に上昇している	スウェーデンなどの北欧諸国は、比較的早い段階（1960年代）から高齢化が進んでいましたが、その進行速度は比較的緩やかでした。一方、日本は1990年代を境に、世界の主要国の中でも類を見ないほどのスピードで高齢化率が急上昇しています。この「変化の速さ」に対応するための社会保障制度の再構築が急務となっています。
問5	答え 2 国債	日本の国家予算（歳入）において、租税や印紙収入だけでは不足する場合、その穴埋めとして発行されるのが国債です。これは国の借金にあたり、将来の世代が返済の負担を負うことになります。地方公共団体が発行するものは地方債と呼び、区別されます。
問6	答え 4 公共投資を通じて民間の仕事や雇用を創出し、社会全体の消費や生産活動を活発にするため。	景気が悪いときは民間の投資や消費が不足している状態です。そこで政府が道路や橋などの建設といった公共投資を行うことで、建設業者などの企業に利益が生まれ、そこで働く人々の所得が増えます。所得が増えた人々が買い物をすることで消費が広がり、社会全体の景気が上向くという因果関係に基づいています。
問7	答え 4 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。	所得の再分配は、主に「税制（累進課税）」と「社会保障給付」の組み合わせによって行われます。所得の高い人から手厚く徴収し、所得の低い人へ手厚く給付するという双方向の働きにより、社会全体の所得の格差を縮小させる機能を持っています。選択肢にある「一律の給付」や「高所得者への優遇」では格差は正の機能が働きません。
問8	答え 1 所得税の納税	家計から政府への資金の流れには、所得税や住民税などの納税があります。所得税は、家計が経済活動によって得た所得に対して課される税金であり、納税者と税を負担する者が同じ「直接税」に分類されます。これに対し、消費税は商品の購入時に支払う間接税であり、補助金は政府から家計や企業へ流れる資金を指します。
問9	答え 3 税金や保険料を主な財源とし、介護が必要となった人に対して具体的な介助などの支援を直接提供する。	社会保障制度における介護サービスは、国民が互いに支え合う共助の精神に基づいています。政府や自治体は、国民から集めた保険料や税金を活用し、高齢や病気で支援が必要になった人々へ介護施設でのサービスなどを提供します。これは単なる道路整備などのインフラ（社会資本）整備とは異なり、個人の生活の安心を支える制度です。また、生活保護のような現金支給だけでなく、実際のサービス提供（現物給付）が含まれる点が重要な特徴です。
問10	答え 2 病気、怪我、老齢などの生活上のリスクに備え、社会保障制度を運営・維持するための費用である	社会保険料は、健康保険や年金保険などを通じて、国民が互いに助け合う社会保障の仕組みを支えるために支払われます。これは個人の判断で金額を決める預金や株式などの金融資産の蓄えとは性質が異なります。また、税金も同じ「非消費支出」ですが、社会保険料は特定のサービス（医療や年金など）を受ける権利とより密接に関連している点が特徴です。
問11	答え 3 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。	日本の社会保障制度は、目的や財源の違いによって大きく4つの柱に分かれています。社会保険は、あらかじめ保険料を出し合うことでリスクに備える仕組みであり、医療や年金などが該当します。対して公的扶助は、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々に対して国が最低限度の生活を保障するもので、その財源は全額公費（税金）によって負担されるという違いがあります。
問12	答え 3 社会福祉	社会保障の「四つの柱」の中で、高齢者などが安心して生活できるよう、身の回りの世話や訪問サービスなどの支援を行う仕組みが社会福祉です。設問にあるような、地域が主体となって高齢者の生活を支える活動は、福祉サービスの典型的な事例といえます。これに対し、病気の予防などは公衆衛生、生活困窮者への最低限度の生活保障は公的扶助に分類されます。